

# 外国人雇用状況の届出状況

(平成30年10月末現在)

富山労働局職業安定部

## 【ポイント】

① 外国人労働者数は、10,334人（前年同月9,863人、前年比4.8%増）。

### 【別表1】

② 外国人労働者を雇用している事業所数は、1,751か所（前年同月1,712か所、前年比2.3%増）。【別表2】

③ 国籍別外国人労働者数は、ベトナムが最も多く3,122人で外国人労働者全体の30.2%、次いで中国、ブラジルの順で、それぞれ2,923人(28.3%)、1,377人(13.3%)。【別表1】

④ 在留資格別外国人労働者数は、技能実習が最も多く5,206人で外国人労働者全体の50.4%、次いで身分に基づく在留資格、専門的・技術的分野の在留資格の順で、それぞれ3,475人(33.6%)、996人(9.6%)。【別表3】

⑤ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く全体に占める割合は、それぞれ38.9%、50.5%。

### 【別表4】

⑥ 安定所別・産業別外国人労働者数では、全ての安定所において製造業が最も多かった。【別表5】

⑦ 技能実習の外国人労働者数を主な産業別で見ると、製造業が最も多く3,705人で技能実習労働者全体の71.2%、次いで建設業691人(13.3%)となっている。【別表6】

⑧ 事業所規模別にみると、外国人労働者を雇用する事業所数は、「30人未満の事業所」が最も多く56.1%。【別表8】

※外国人雇用状況の届け出に基づき、平成30年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもの。

## I 届出状況の概要

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

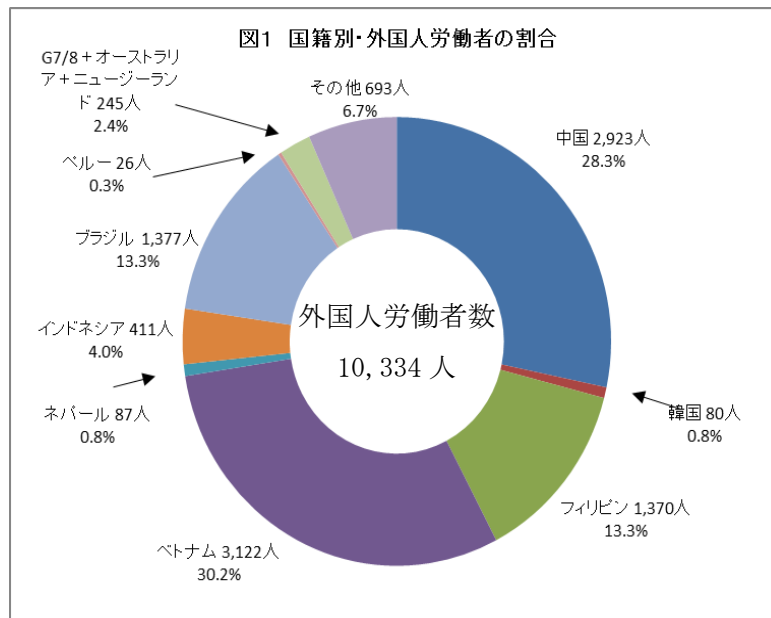
(1) 平成 30 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所は 1,751 か所であり、外国人労働者数は 10,334 人であった。これは、平成 29 年 10 月末現在の 1,712 か所、9,863 人に対し、39 か所(2.3%)、471 人(4.8%)の増となった。

※【(別表 2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数】

### 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の 30.2%を占め、次いで、中国が 28.3%、ブラジルが 13.3%となっている。【図 1】

※【(別表 1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数】

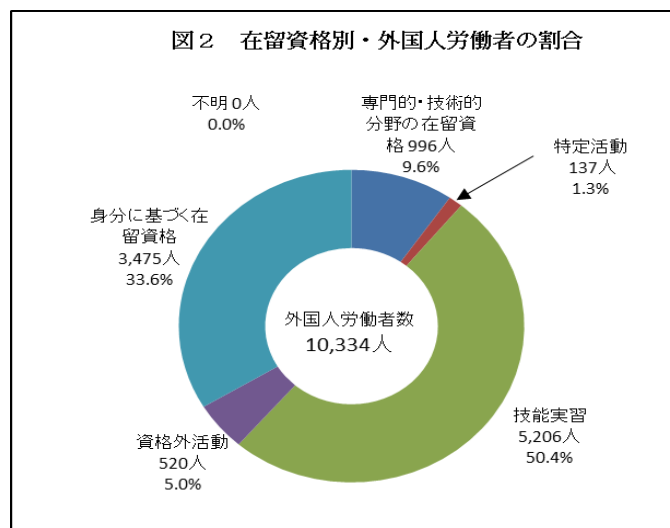


(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 50.4%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」(注 1)が 33.6%、「専門的技術的分野の在留資格」(注 2)が 9.6%となっている。【図 2】

※【(別表 1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数】

(注 1) 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(注 2) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「技術・人文知識・国際業務」、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号」、「高度専門職 2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「介護」、「研究」、「教育」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が52.3%、「身分に基づく在留資格」が28.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が13.0%となっている。

ベトナムについては、「技能実習」が86.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」が6.3%、「資格外活動」が5.9%となっている。

※【(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数】

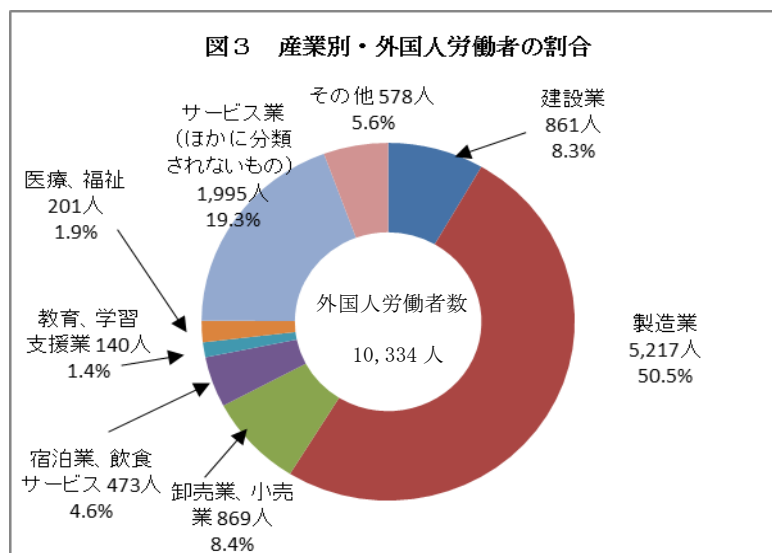
### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

#### (1) 産業別の外国人労働者数

① 「製造業」が50.5%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」（注）が19.3%、「卸売業、小売業」が8.4%、「建設業」が8.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が4.6%、「医療・福祉」が1.9%、「教育、学習支援業」が1.4%となっている。【図3】

※【(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数】

(注) 「サービス業（他に分類されないもの）」には、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等が含まれる。



② 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が44.1%、「卸売業・小売業」が14.7%、「教育、学習支援業」が9.1%となっている。「技能実習」については、「製造業」が71.2%、「建設業」が13.3%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「サービス業（他に分類されないもの）」が48.0%、「製造業」が28.7%となっている。

※【（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数】

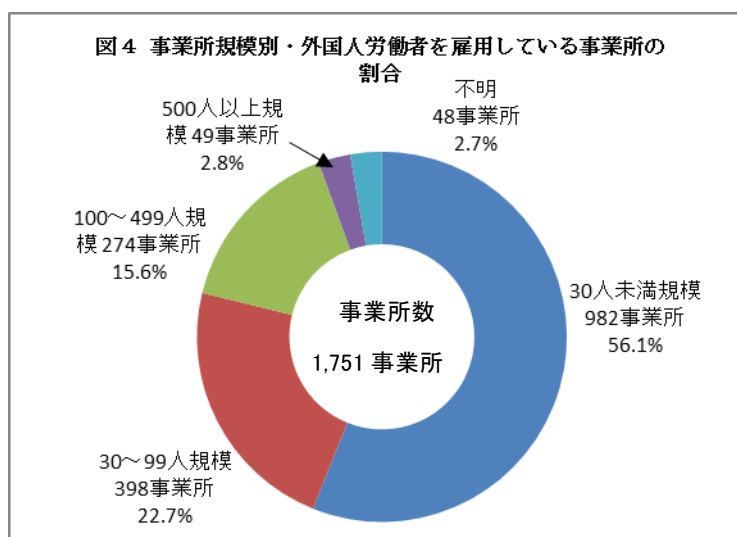
③ 国籍別・産業別にみると、中国については「製造業」が59.1%、ベトナムについても「製造業」が61.3%と最も高い割合を占めている。G7/8等（注）については、「卸売業、小売業」が29.4%、「教育、学習支援業」が28.6%となって高い割合を占めている。

※【（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数】

（注）G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

（2）事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所で事業所数及び外国人労働者数が最も多くなっており、それぞれ56.1%、32.7%を占めている。【図4】

※【（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数】



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

（別表 1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表 2）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 3）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表 4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表 5）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表 6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表 7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表 8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	10,334	996 (9.6%)	686 (6.6%)	137 (1.3%)	5,206 (50.4%)	520 (5.0%)	412 (4.0%)	3,475 (33.6%)	1,867 (18.1%)	613 (5.9%)	103 (1.0%)	892 (8.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	2,923 【28.3%】	379 (13.0%)	304 (10.4%)	46 (1.6%)	1,528 (52.3%)	152 (5.2%)	108 (3.7%)	818 (28.0%)	497 (17.0%)	203 (6.9%)	60 (2.1%)	58 (2.0%)	0 (0.0%)
韓国	80 【0.8%】	22 (27.5%)	14 (17.5%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	5 (6.3%)	4 (5.0%)	52 (65.0%)	41 (51.3%)	9 (11.3%)	0 (0.0%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,370 【13.3%】	16 (1.2%)	4 (0.3%)	26 (1.9%)	462 (33.7%)	4 (0.3%)	3 (0.2%)	862 (62.9%)	540 (39.4%)	109 (8.0%)	24 (1.8%)	189 (13.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,122 【30.2%】	198 (6.3%)	158 (5.1%)	25 (0.8%)	2,689 (86.1%)	184 (5.9%)	159 (5.1%)	26 (0.8%)	5 (0.2%)	20 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	87 【0.8%】	14 (16.1%)	10 (11.5%)	1 (1.1%)	3 (3.4%)	57 (65.5%)	54 (62.1%)	12 (13.8%)	10 (11.5%)	2 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	411 【4.0%】	19 (4.6%)	14 (3.4%)	25 (6.1%)	346 (84.2%)	4 (1.0%)	2 (0.5%)	17 (4.1%)	8 (1.9%)	7 (1.7%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,377 【13.3%】	2 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,375 (99.9%)	603 (43.8%)	177 (12.9%)	9 (0.7%)	586 (42.6%)	0 (0.0%)
ペルー	26 【0.3%】	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (88.5%)	16 (61.5%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	5 (19.2%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	245 【2.4%】	162 (66.1%)	77 (31.4%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	11 (4.5%)	1 (0.4%)	70 (28.6%)	41 (16.7%)	27 (11.0%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	100 【1.0%】	77 (77.0%)	14 (14.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (23.0%)	8 (8.0%)	15 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	16 【0.2%】	6 (37.5%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (62.5%)	4 (25.0%)	6 (37.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	693 【6.7%】	183 (26.4%)	104 (15.0%)	11 (1.6%)	176 (25.4%)	103 (14.9%)	81 (11.7%)	220 (31.7%)	106 (15.3%)	57 (8.2%)	9 (1.3%)	48 (6.9%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
労働局計	1,751	121 [6.9]	100.0	10,334	2,078 [20.1]	100.0
富山 (1601)	709	53 [7.5]	40.5	4,217	986 [23.4]	40.8
高岡 (1602)	484	31 [6.4]	27.6	3,094	778 [25.1]	29.9
魚津 (1604)	144	9 [6.3]	8.2	828	135 [16.3]	8.0
砺波 (1605)	229	18 [7.9]	13.1	1,306	129 [9.9]	12.6
氷見 (1606)	66	1 [1.5]	3.8	313	19 [6.1]	3.0
滑川 (1607)	119	9 [7.6]	6.8	576	31 [5.4]	5.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。  
また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	10,334	996 (9.6)	686	137 (1.3)	5,206 (50.4)	520 (5.0)	412	3,475 (33.6)	1,867	613	103	892	- (0.0)
富山 (1601)	4,217	475 (11.3)	314	46 (1.1)	1,866 (44.2)	293 (6.9)	241	1,537 (36.4)	761	306	56	414	- (0.0)
高岡 (1602)	3,094	200 (6.5)	146	73 (2.4)	1,373 (44.4)	172 (5.6)	131	1,276 (41.2)	678	168	36	394	- (0.0)
魚津 (1604)	828	177 (21.4)	128	12 (1.4)	388 (46.9)	12 (1.4)	1	239 (28.9)	142	58	3	36	- (0.0)
砺波 (1605)	1,306	65 (5.0)	46	2 (0.2)	939 (71.9)	30 (2.3)	28	270 (20.7)	185	41	7	37	- (0.0)
氷見 (1606)	313	21 (6.7)	9	- (0.0)	218 (69.6)	9 (2.9)	9	65 (20.8)	43	14	1	7	- (0.0)
滑川 (1607)	576	58 (10.1)	43	4 (0.7)	422 (73.3)	4 (0.7)	2	88 (15.3)	58	26	-	4	- (0.0)

注1： ( ) の数値は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2： 在留資格「②特定活動」は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計



(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,751	121 [6.9]	100.0	10,334	2,078 [20.1]	100.0
A 農業、林業	29	1 [3.4]	1.7	107	2 [1.9]	1.0
うち 農業	26	1 [3.8]	1.5	104	2 [1.9]	1.0
B 漁業	15	0 [0.0]	0.9	47	0 [0.0]	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	283	5 [1.8]	16.2	861	16 [1.9]	8.3
E 製造業	682	26 [3.8]	38.9	5,217	290 [5.6]	50.5
うち 食料品製造業	83	5 [6.0]	4.7	758	29 [3.8]	7.3
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 [0.0]	0.2	23	0 [0.0]	0.2
うち 繊維工業	72	2 [2.8]	4.1	557	5 [0.9]	5.4
うち 金属製品製造業	137	5 [3.6]	7.8	1,019	74 [7.3]	9.9
うち 生産用機械器具製造業	67	0 [0.0]	3.8	428	0 [0.0]	4.1
うち 電気機械器具製造業	37	0 [0.0]	2.1	400	0 [0.0]	3.9
うち 輸送用機械器具製造業	30	3 [10.0]	1.7	286	13 [4.5]	2.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [0.0]	0.1	8	0 [0.0]	0.1
G 情報通信業	11	1 [9.1]	0.6	21	5 [23.8]	0.2
H 運輸業、郵便業	44	1 [2.3]	2.5	111	1 [0.9]	1.1
I 卸売業、小売業	215	3 [1.4]	12.3	869	4 [0.5]	8.4
J 金融業、保険業	7	0 [0.0]	0.4	10	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	9	0 [0.0]	0.5	23	0 [0.0]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	19	2 [10.5]	1.1	69	4 [5.8]	0.7
M 宿泊業、飲食サービス業	138	1 [0.7]	7.9	473	1 [0.2]	4.6
うち 宿泊業	24	1 [4.2]	1.4	78	1 [1.3]	0.8
うち 飲食店	112	0 [0.0]	6.4	392	0 [0.0]	3.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	23	0 [0.0]	1.3	63	0 [0.0]	0.6
O 教育、学習支援業	27	0 [0.0]	1.5	140	0 [0.0]	1.4
P 医療、福祉	82	0 [0.0]	4.7	201	0 [0.0]	1.9
うち 医療業	34	0 [0.0]	1.9	86	0 [0.0]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	47	0 [0.0]	2.7	114	0 [0.0]	1.1
Q 複合サービス事業	16	2 [12.5]	0.9	34	12 [35.3]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	130	79 [60.8]	7.4	1,995	1,743 [87.4]	19.3
うち 自動車整備業	15	1 [6.7]	0.9	39	1 [2.6]	0.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	57	54 [94.7]	3.3	1,257	1,223 [97.3]	12.2
うち その他の事業サービス業	36	21 [58.3]	2.1	499	387 [77.6]	4.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	16	0 [0.0]	0.9	73	0 [0.0]	0.7
T 分類不能の産業	3	0 [0.0]	0.2	12	0 [0.0]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	10,334	861	8.3	5,217	50.5	21	0.2	869	8.4	473	4.6	140	1.4	201	1.9	1,995	19.3
富山(1601)	4,217	462	11.0	1,589	37.7	17	0.4	434	10.3	290	6.9	117	2.8	43	1.0	1,047	24.8
高岡(1602)	3,094	225	7.3	1,474	47.6	-	0.0	317	10.2	96	3.1	20	0.6	108	3.5	759	24.5
魚津(1604)	828	23	2.8	490	59.2	1	0.1	35	4.2	30	3.6	2	0.2	21	2.5	131	15.8
砺波(1605)	1,306	66	5.1	988	75.7	2	0.2	43	3.3	46	3.5	-	0.0	22	1.7	50	3.8
氷見(1606)	313	4	1.3	240	76.7	-	0.0	29	9.3	10	3.2	-	0.0	1	0.3	-	0.0
滑川(1607)	576	81	14.1	436	75.7	1	0.2	11	1.9	1	0.2	1	0.2	6	1.0	8	1.4

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち医療、福祉		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	10,334	868	8.4	5,217	50.5	21	0.2	869	8.4	473	4.6	201	1.9	140	1.4	1,995	19.3
①専門的・技術的分野の在留資格	996	31	3.1	439	44.1	11	1.1	146	14.7	72	7.2	16	1.6	91	9.1	61	6.1
うち技術・人文知識・国際業務	686	16	2.3	351	51.2	11	1.6	137	20.0	22	3.2	6	0.9	7	1.0	58	8.5
②特定活動	137	50	36.5	11	8.0	-	0.0	5	3.6	3	2.2	39	28.5	-	0.0	25	18.2
③技能実習	5,206	691	13.3	3,705	71.2	-	0.0	435	8.4	30	0.6	-	0.0	-	0.0	153	2.9
④資格外活動	520	6	1.2	64	12.3	2	0.4	81	15.6	222	42.7	23	4.4	3	0.6	89	17.1
うち留学	412	5	1.2	29	7.0	-	0.0	61	14.8	201	48.8	19	4.6	1	0.2	75	18.2
⑤身分に基づく在留資格	3,475	83	2.4	998	28.7	8	0.2	202	5.8	146	4.2	123	3.5	46	1.3	1,667	48.0
うち永住者	1,867	50	2.7	640	34.3	7	0.4	124	6.6	83	4.4	92	4.9	34	1.8	695	37.2
うち日本人の配偶者等	613	11	1.8	183	29.9	-	0.0	47	7.7	31	5.1	21	3.4	11	1.8	279	45.5
うち永住者の配偶者等	103	4	3.9	21	20.4	1	1.0	4	3.9	7	6.8	1	1.0	1	1.0	60	58.3
うち定住者	892	18	2.0	154	17.3	-	0.0	27	3.0	25	2.8	9	1.0	-	0.0	633	71.0
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	10,334	2,078	20.1	861	8.3	5,217	50.5	21	0.2	869	8.4	473	4.6	140	1.4	201	1.9	1,995	19.3
中国 （香港等を含む）	2,923	372	12.7	184	6.3	1,727	59.1	12	0.4	268	9.2	166	5.7	32	1.1	57	2.0	334	11.4
韓国	80	4	5.0	5	6.3	23	28.8	1	1.3	9	11.3	7	8.8	8	10.0	5	6.3	9	11.3
フィリピン	1,370	435	31.8	14	1.0	685	50.0	-	0.0	86	6.3	45	3.3	5	0.4	64	4.7	412	30.1
ベトナム	3,122	111	3.6	485	15.5	1,915	61.3	-	0.0	327	10.5	127	4.1	-	0.0	5	0.2	156	5.0
ネパール	87	12	13.8	9	10.3	22	25.3	-	0.0	6	6.9	33	37.9	1	1.1	2	2.3	11	12.6
インドネシア	411	11	2.7	102	24.8	206	50.1	-	0.0	10	2.4	5	1.2	-	0.0	22	5.4	6	1.5
ブラジル	1,377	959	69.6	47	3.4	323	23.5	-	0.0	27	2.0	14	1.0	-	0.0	20	1.5	890	64.6
ペルー	26	14	53.8	2	7.7	6	23.1	-	0.0	3	11.5	1	3.8	-	0.0	-	0.0	13	50.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	245	9	3.7	2	0.8	11	4.5	1	0.4	72	29.4	7	2.9	70	28.6	2	0.8	15	6.1
うちアメリカ	100	-	0.0	1	1.0	2	2.0	-	0.0	1	1.0	2	2.0	42	42.0	1	1.0	5	5.0
うちイギリス	16	1	6.3	-	0.0	1	6.3	-	0.0	-	0.0	-	0.0	11	68.8	-	0.0	2	12.5
その他	693	151	21.8	11	1.6	299	43.1	7	1.0	61	8.8	68	9.8	24	3.5	24	3.5	149	21.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	1,751	121 [6.9]	100.0	10,334	2,078 [20.1]	100.0	5.9	17.2	
事業所労働者数	30人未満	982	49 [5.0]	56.1	3,382	553 [16.4]	32.7	3.4	11.3
	30～99人	398	42 [10.6]	22.7	2,893	912 [31.5]	28.0	7.3	21.7
	100～499人	274	28 [10.2]	15.6	2,976	577 [19.4]	28.8	10.9	20.6
	500人以上	49	2 [4.1]	2.8	959	36 [3.8]	9.3	19.6	18.0
	不明	48	- [0.0]	2.7	124	- [0.0]	1.2	2.6	0.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成26年	1,300	2.1	6,192	2,829	3,363	0.2
平成27年	1,470	13.1	7,178	3,477	3,701	15.9
平成28年	1,607	9.3	8,836	4,441	4,395	23.1
平成29年	1,712	6.5	9,863	5,135	4,728	11.6
平成30年	1,751	2.3	10,334	5,432	4,902	4.8

事業所数

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		対前年増減比	派遣・請負	
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負			
事業所総数	1,300 (4.8)	104	1,470 (4.9)	114	1,607 (5.5)	120	1,712 (5.8)	121	1,751 (5.9)	121	2.3	0.0	
産業別	建設業	148 (2.4)	4	196 (2.5)	5	227 (2.8)	6	255 (2.9)	5	283 (3.0)	5	11.0	0.0
	製造業	550 (5.9)	29	591 (5.8)	26	622 (6.4)	26	657 (7.2)	28	682 (7.6)	26	3.8	▲ 7.1
	情報通信業	14 (1.9)	0	16 (1.9)	1	15 (2.4)	1	14 (1.5)	1	11 (1.9)	1	▲ 21.4	0.0
	卸売業、小売業	162 (3.1)	3	184 (3.0)	4	209 (3.1)	3	210 (3.5)	2	215 (4.0)	3	2.4	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	89 (3.0)	3	97 (2.9)	1	114 (2.8)	1	134 (3.2)	1	138 (3.4)	1	3.0	0.0
	教育、学習支援業	50 (4.5)	0	52 (4.6)	0	53 (4.6)	0	46 (3.0)	0	27 (5.2)	0	▲ 41.3	-
	医療、福祉	45 (1.8)	0	50 (1.8)	0	60 (2.1)	0	70 (2.2)	0	82 (2.5)	0	17.1	-
	サービス業（他に分類されないもの）	90 (12.3)	58	109 (14.8)	69	124 (18.5)	75	132 (17.8)	77	130 (15.3)	79	▲ 1.5	2.6
	その他	152 (2.5)	7	175 (2.7)	8	183 (3.1)	8	194 (3.0)	7	183 (3.0)	6	▲ 5.7	▲ 14.3
事業所規模別	30人未満	720 (3.1)	47	828 (3.0)	48	907 (3.1)	47	968 (3.3)	46	982 (3.4)	49	1.4	6.5
	30～99人	312 (5.3)	33	349 (5.4)	38	379 (5.7)	43	389 (6.3)	43	398 (7.3)	42	2.3	▲ 2.3
	100～499人	192 (9.1)	23	217 (10.1)	27	232 (13.4)	29	254 (13.5)	31	274 (10.9)	28	7.9	▲ 9.7
	500人以上	37 (12.3)	1	37 (13.4)	1	46 (14.0)	1	52 (13.0)	1	49 (19.6)	2	▲ 5.8	100.0
	不明	39 (2.5)	0	39 (2.5)	0	43 (2.7)	0	49 (2.2)	0	48 (2.6)	0	▲ 2.0	-

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		対前年 増減比	派遣・請負
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		
外国人労働者総数		6,192	1,323	7,178	1,684	8,836	2,299	9,863	2,520	10,334	2,078	4.8	▲ 17.5
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	579	18	660	25	765	27	875	44	996	52	13.8	18.2
	うち技術・人文知識・国際業務	—	—	420	24	519	27	610	44	686	49	12.5	11.4
	うち技術	102	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	247	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定活動	26	2	33	0	70	5	111	9	137	10	23.4	11.1
	技能実習	2,741	73	3,115	86	3,775	90	4,461	149	5,206	180	16.7	20.8
	資格外活動	441	112	653	269	1,247	808	1,258	805	520	92	▲ 58.7	▲ 88.6
	うち留学	389	95	565	228	1,069	683	1,069	682	412	75	▲ 61.5	▲ 89.0
	身分に基づく在留資格	2,405	1,118	2,717	1,304	2,979	1,369	3,158	1,513	3,475	1,744	10.0	15.3
	うち永住者	1,380	560	1,563	642	1,712	667	1,803	719	1,867	740	3.5	2.9
	うち日本人の配偶者等	507	221	555	264	599	277	584	277	613	287	5.0	3.6
	うち永住者の配偶者等	54	34	72	44	80	51	89	56	103	64	15.7	14.3
	うち定住者	464	303	527	354	588	374	682	461	892	653	30.8	41.6
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	3,197	357	3,218	380	3,254	420	3,116	464	2,923	372	▲ 6.2	▲ 19.8
	韓国	69	4	73	5	80	7	76	2	80	4	5.3	100.0
	フィリピン	817	331	991	451	1,133	449	1,238	465	1,370	435	10.7	▲ 6.5
	ベトナム	583	30	1,102	145	2,028	411	2,697	426	3,122	111	15.8	▲ 73.9
	ネパール	47	15	77	43	327	285	353	288	87	12	▲ 75.4	▲ 95.8
	インドネシア	110	1	158	7	244	11	323	9	411	11	27.2	22.2
	ブラジル	816	479	844	488	922	489	1,074	621	1,377	959	28.2	54.4
	ペルー	19	10	22	12	25	16	32	21	26	14	▲ 18.8	▲ 33.3
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	208	3	231	6	244	6	251	10	245	9	▲ 2.4	▲ 10.0
	うちアメリカ	85	1	98	2	105	1	106	0	100	0	▲ 5.7	—
	うちイギリス	8	1	12	1	15	1	11	1	16	1	45.5	0.0
その他	326	93	462	147	579	205	703	214	693	151	▲ 1.4	▲ 29.4	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。